

国連職員となる近道



赤阪清隆、フォーリン・プレスセンター理事長
2014年4月15日、国連大学

国際機関職員（国際公務員）の主な仕事

- 現場で直接人助けをする仕事



- 交渉、会議などをサポートし、報告書を作成する仕事



- 評価、調査、研究等を行う仕事



- 国際機関を統率し、代表する仕事



国際公務員の魅力

- 理想を目指す
- 人助け
- 多国間交渉の醍醐味
- 実力の世界、男女平等
- 世界を飛び回る
- 十分な休暇



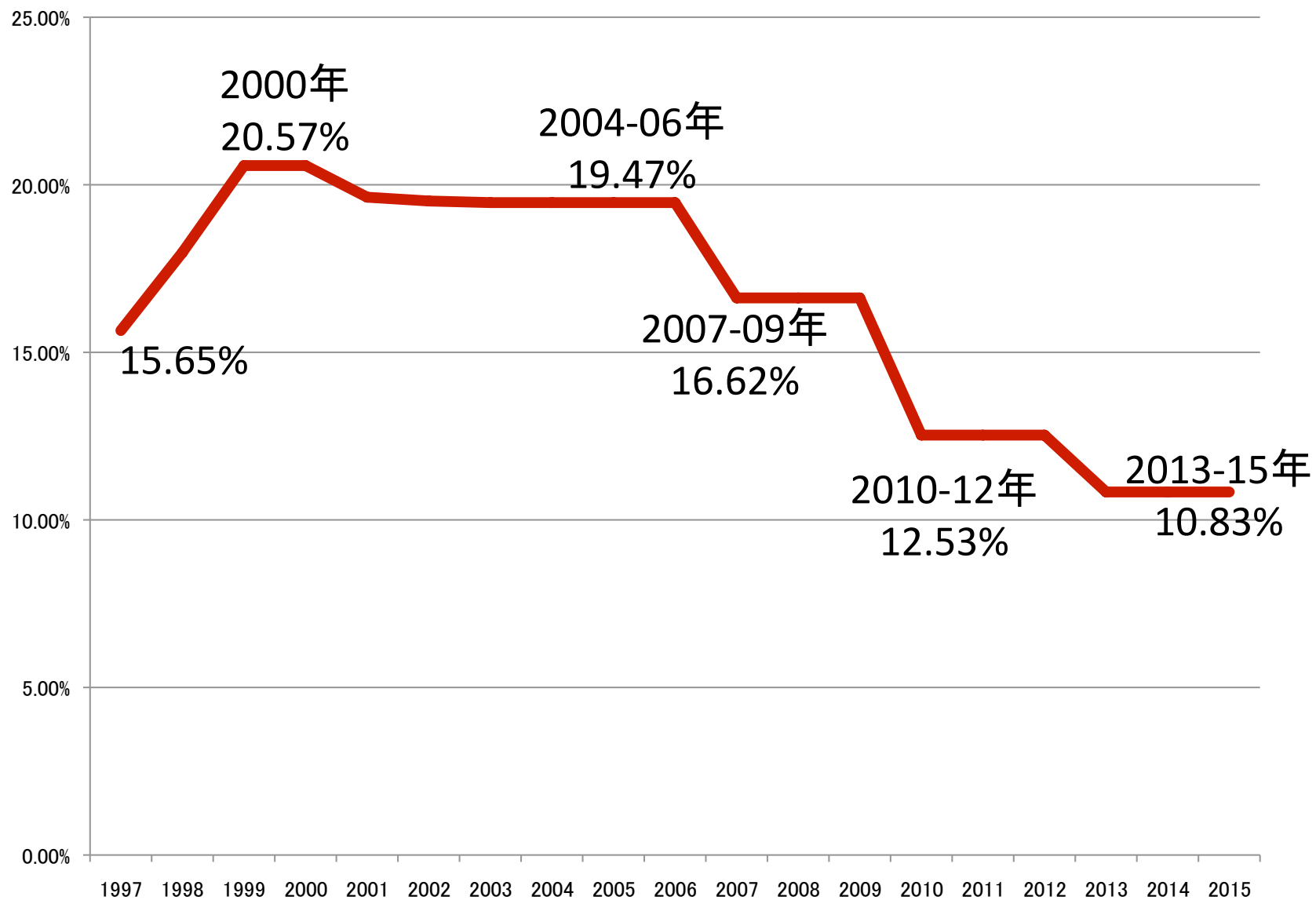


国際公務員の憂鬱

- 主人は加盟国
- 将来の不安
- 情実人事
- 西洋文化と個人主義
- シャンペン・ディベロプメンタリスト



日本の国連分担率推移



出所:外務省資料を基に作成

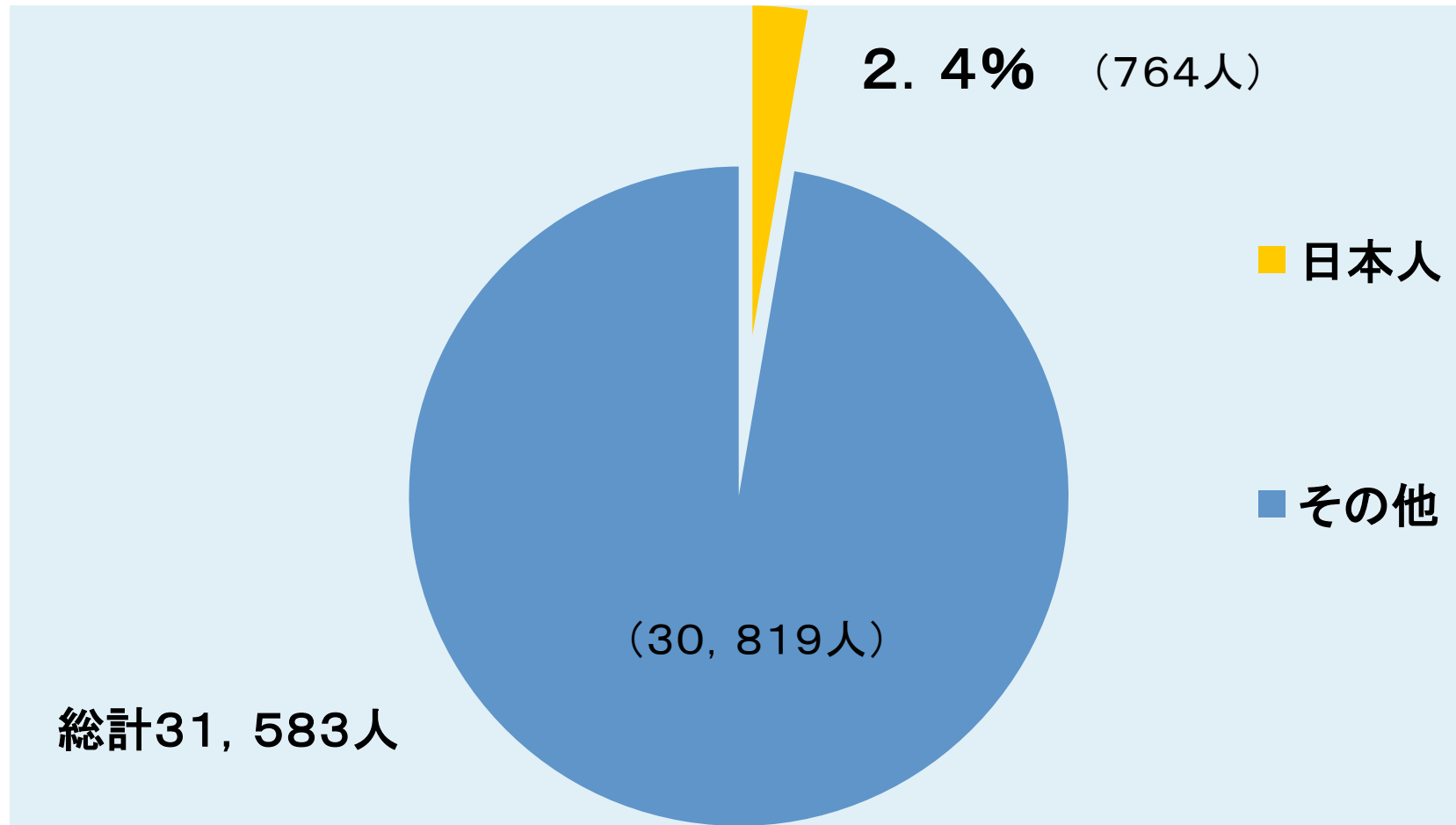
国連通常予算

2013年		
	(分担率、 %)	(分担金額、 百万ドル)
米国	22.000	618.5
日本	10.833	276.1
ドイツ	7.141	182.0
フランス	5.593	142.5
英国	5.179	132.0
中国	5.148	131.2
イタリア	4.448	113.3
カナダ	2.984	76.0
スペイン	2.973	75.8

PKO予算

2013年	
	分担率(%)
米国	28.3835
日本	10.8330
フランス	7.2159
ドイツ	7.1410
英国	6.6817
中国	6.6417
イタリア	4.4480
ロシア	3.1454
カナダ	2.9840
スペイン	2.9730

国連専門職員全体3万人中の日本人数 764人(2012年末)



国連事務局で働く日本人プロフェッショナル職員 — 204人(1.7%)

All staff of the Secretariat by category (30 June 2012)		
Professional staff	12,289	
- Japanese	204	(1.70%)
General service	26,220	
- Japanese	46	(0.17%)
Field service	4,378	
- Japanese	3	(0.09%)
Total staff	42,887	
- Japanese	253	(0.59%)
(Source, U.N.)		

国連事務局における望ましい職員数国籍別状況

(2013. 6. 30現在)

順位	国名	職員数 (女性数)		望ましい職員数の範囲			判定	比率 (%)	2013-15 分担率 (%)
				下限	(中位点)	上限			
1	米国	363	(189)	362	~ (426) ~	490	○	12.49	22.000
2	英国	135	(51)	90	~ (106) ~	121	◎	4.64	5.179
3	フランス	132	(67)	96	~ (113) ~	130	◎	4.54	5.593
4	ドイツ	128	(62)	121	~ (143) ~	164	○	4.40	7.141
4	イタリア	128	(62)	78	~ (92) ~	105	◎	4.40	4.448
6	カナダ	90	(49)	54	~ (64) ~	73	◎	3.10	2.984
7	日本	88	(50)	181	~ (213) ~	245	△	3.03	10.833
8	中国	74	(36)	116	~ (137) ~	157	△	2.55	5.148
合計		2,907	(1,291)						

出典：国連資料（A/68/356）等

(注1) 本表は、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに勤務する職員数を示す。 国連事務局職員41,273名のうち、一般職（秘書、タイピスト、運転手等）、 特別な語学要件が必要とされるポストに就いている職員、ミッション派遣中の職員、 体職ないしし出向中の職員、技術協力専門家、任期1年未満の職員等が除外されている。
(注2) 国連事務局職員：国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、 UNOHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員を示す。
(注3) 「望ましい職員数の範囲」とは国連事務局が職員採用のガイドラインとして各国毎に 分担率、人口等を基礎として算定している各国別の望ましい職員数である。
(注4) 判定 ◎望ましい職員数の範囲の上限を上回っている。(オーバーレプレゼンティッド) ○ " の範囲内。 △ " の範囲の下限を下回っている。(アンダーレプレゼンティッド)

国連本部職員数 (2012年12月末)

	専門職員	ジェネラル サービス	合計数
米国	1,029	1,342	2,371
仏	559	698	1,257
英	529	225	754
伊	351	208	559
加	401	199	600
独	379	60	439
中国	274	133	407
露	273	189	462
日本	199	46	245
韓国	98	26	124
その他	6,329	18,870	25,199
職員総数	10,421	21,996	32,417

なぜこんなにも日本人が少ないのか？

- **応募者が少ない**
 - －言葉の壁
 - －資格要件が厳しい(修士号、経験)
 - －雇用慣行の違い
 - －面接上の不利
- **国際機関向き人材養成不足**
- **トップを狙う長期的戦略のなさ**
 - －司令塔の欠如(各省バラバラの対応)
 - －候補者発掘が場当たりの
 - －長期的人材育成戦略の欠如

非政治的ポストの国連専門職員への道

(1) 空席広告への応募

(2) 国連YPP競争試験

(3) 外務省JPO派遣制度

(4) 各省からの出向

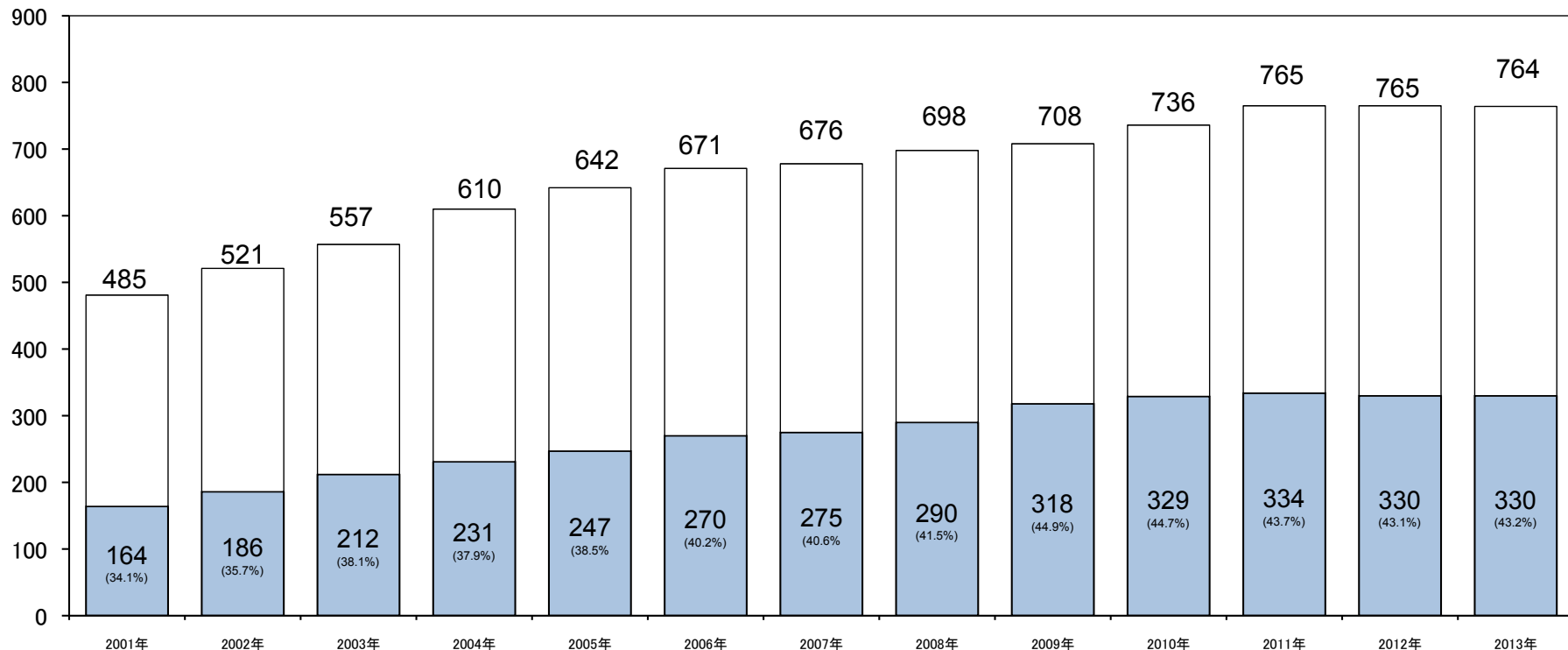


(3) 外務省JPO派遣制度 (Junior Professional Officer)

国際機関に勤務を希望する若手邦人を、日本国政府(外務省)の経費負担により原則2年間国際機関に派遣し、勤務経験を積む機会を提供することにより正規職員への途を開くことを目的とした制度。(注:派遣終了後は各自が応募して正規ポストを獲得する必要がある。)

本制度が始まった昭和49年からの累計で約1400名を派遣。近年では毎年30名程度を新規派遣している。

国連関係機関の専門職以上の邦人職員数とJPO経験者数



JPO 応募者数				
試験年度		総数	男性	女性
2001		647	214	433
2002		823	273	550
2003		936	312	624
2004		1012	304	708
2005		798	259	539
2006		721	229	492
2007		314	87	227
2008		294	84	210
2009	第1回	294	95	199
	第2回	216	78	138
	合計	510	173	337
2010	第1回	496	172	324
	第2回	125	39	86
	合計	621	211	410
2011		313	108	205
2012		276	101	175
2013		285	108	177

将来、国際機関で働くためにはどのような準備を？

❖志望する国際機関を探し、どのようなポストがあるかを研究する。学位の取得から積むべき職務経験まで、今後のキャリアパスを立てる。

❖修士号を取得する。

❖英語またはフランス語でのコミュニケーション能力を向上する。

❖使命感、精神的強さを身につける。

❖海外経験(異文化経験)を積む。

❖国際機関のインターン、ボランティア、平和構築コースなどに参加する。

❖国家公務員採用試験を受け、官庁にまず努める。

❖国連YPP試験、外務省JPO試験を受ける。

(外務省の国際機関人事センターの情報が役に立ちます)